

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	令和8年3月31日 (第2回目)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	唐津市 (41202)
地域名 (地域内農業集落名)	天川 (天川)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	35.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	35.2 ha
② 田の面積	35.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	13.9 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	16.0 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	11.0 ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

【現状】 主な作物:水稲 地区での取組制度:中山間地域等直接支払制度、多面的機能直接支払制度 【課題・困りごと】 農家の高齢化が進み、後継者不足が課題。 年々農地の担い手が減ってきており、畔・法面が広い農地が多いので草刈り等の作業が負担となっている。 また、集落人口の減少による参加者の減少で、農地水路の維持管理も困難になってきている。 受益者数が少数となる中、今後、農地災害時に受益戸数の要件で補助対象地に該当しなくならないか不安がある。 イノシシやサギ被害など有害鳥獣による被害が絶えない。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

現在の農家で地区内農地を耕作していくが、後継者の確保が課題。 農地・水路を維持をするための草刈りに労力がかかるため、中山間地域等直払支払制度等の補助事業を活用し、農作業の省力化を図る農機具の活用を検討していく。 農地の維持管理のために、中山間地域等直払支払制度、多面的機能直接支払制度を継続していけるよう、地区内での話し合いを進め、行政とも情報交換を行いながら活用できる補助事業を利用していく。
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
離農や規模縮小のタイミングで、現在の担い手への農地の集積・集約化を行い、並行して担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用者による農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0	%	将来の目標とする集積率
			0 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手となる農家を中心に集約化を進め、目標集積率の達成を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
当面は地区内の耕作者で農地を管理していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地区としての農地中間管理機構の活用方針は定めず、個人の判断とする。
(3)基盤整備事業への取組
既に整備済みであり、新たな基盤整備計画は無い。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外の多様な経営体の作付け希望があれば、受け入れを検討していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地区での農作業委託の活用方針は定めず、個人の判断で作業委託を行っていくものとする。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①有害鳥獣による農作物への被害が絶えないので、引き続きWM、電牧等の防護柵で対策を強化する。
③農地の保全・管理の労力削減に努めるため、農作業の省力化を図る取組を検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
利用者		水稻	0 ha	0 ha	水稻	1.7 ha	0 ha	1	
利用者		水稻	2.9 ha	0 ha	水稻	2.9 ha	0 ha	2	
利用者		水稻	3 ha	0 ha	水稻	3 ha	0 ha	3	
利用者		水稻	2.5 ha	0 ha	水稻	1.3 ha	0 ha	4	
利用者		水稻	1.9 ha	0 ha	水稻	1.9 ha	0 ha	5	
利用者		水稻	1.2 ha	0 ha	水稻	0.9 ha	0 ha	6	
利用者		水稻	2.7 ha	0 ha	水稻	1 ha	0 ha	7	
利用者		水稻	0.9 ha	0 ha	水稻	0.5 ha	0 ha	8	
利用者		水稻	0 ha	0 ha	水稻	2 ha	0 ha	9	
利用者		水稻	1.2 ha	0 ha	水稻	1.2 ha	0 ha	10	
利用者		水稻	1.4 ha	0 ha	水稻	1.4 ha	0 ha	11	
利用者		水稻	0 ha	0 ha	水稻	1 ha	0 ha	12	
利用者		水稻	1.6 ha	0 ha	水稻	0.5 ha	0 ha	13	
利用者		水稻	1.3 ha	0 ha	水稻	0.2 ha	0 ha	14	
利用者		水稻、野菜	12.5 ha	0 ha		ha	ha		
計	14経営体		33.1 ha	0 ha		19.5 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。